

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分			区分			
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
								歳入総額	6,414,274	6,035,910	実質収支比率	3.7	4.2	
								歳出総額	6,291,960	5,881,554	経常収支比率	78.9	76.3	
								財源超過	×	×	(※1)	(82.6)	(80.6)	
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1				歳入歳出差引	122,314	154,356	標準財政規模	3,279,862	3,350,022	
								首都	×	×	財政力指数	0.32	0.31	
								近畿	×	×	公債費負担比率	18.1	16.9	
人口	27年国調(人)	8,068	産業構造(※5)					中部	×	×	健全化判断比率			
	22年国調(人)	8,606							過疎	○	○	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-6.3							山振	○	○	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	8,521	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	47,000	60,000	実質公債費比率	6.8	6.6	
	うち日本人(人)	8,496	第1次	1,339	1,477	指数表選定	○	実質単年度収支	18,169	29,556	将来負担比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,626			32.3	34.2								
	増減率(%)	-1.2	第2次	839	855									
	うち日本人(%)	-1.3			20.2	19.8								
面積(km ²)	113.62		第3次	1,969	1,985									
人口密度(人/km ²)	71			47.5	46.0									
世帯数(世帯)	2,918													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,089,035	6,382,678	うち公的資金	5,714,245	5,215,173	
	市区町村長	1	7,200	一般職員	76	203,072	2,672	債務負担行為額(支出予定額)	11,309	24,838	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	158,241	158,241	財政調整基金	2,488,260	2,452,290	
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	141,599	141,449	その他特定目的基金	3,455,299	3,409,686	
	議会議長	1	3,000	教育公務員	1	*	*							
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	8	11,936	1,492							
	議会議員	10	2,300	合計	85	218,995	2,576							
				ラスバイレス指数			94.3							
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町簡易水道事業特別会計	(9)	御坊広域行政事務組合					(※3)		
(2)	同和对策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(10)	日高広域消防事務組合							
(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(11)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	(12)	和歌山県後期高齢者医療広域連合							
				(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)	和歌山県地方税回収機構							
				(15)	御坊日高老人福祉施設事務組合	(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)							
				(17)	和歌山県市町村総合事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	937,435	14.6	937,435	30.0	普通税	937,435	100.0	-	
地方譲与税	63,891	1.0	63,891	2.0	法定普通税	937,435	100.0	-	
利子割交付金	1,541	0.0	1,541	0.0	市町村民税	314,884	33.6	-	
配当割交付金	3,801	0.1	3,801	0.1	個人均等割	12,657	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,904	0.0	1,904	0.1	所得割	263,953	28.2	-	
地方消費税交付金	121,885	1.9	121,885	3.9	法人均等割	19,185	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,894	0.5	29,894	1.0	法人税割	19,089	2.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	547,658	58.4	-	
自動車取得税交付金	13,770	0.2	13,770	0.4	うち純固定資産税	546,122	58.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,002	3.8	-	
地方特例交付金	3,182	0.0	3,182	0.1	市町村たばこ税	38,891	4.1	-	
地方交付税	2,187,690	34.1	1,934,849	62.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,934,849	30.2	1,934,849	62.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	252,841	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,364,993	52.5	3,112,152	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	20,046	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	29,336	0.5	5,371	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	22,352	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	628,048	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	332,425	5.2	-	-	合計	937,435	100.0	-	
財産収入	39,748	0.6	-	-					
寄附金	3,010	0.0	-	-					
繰入金	409,315	6.4	-	-					
繰越金	154,356	2.4	-	-					
諸収入	59,667	0.9	2,775	0.1					
地方債	1,349,700	21.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	144,400	2.3	-	-					
歳入合計	6,414,274	100.0	3,121,576	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.1	95.5	99.2	94.7
(%)	年	98.9	96.7	99.3	96.5
		99.1	94.4	99.1	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	631,108	実質収支	1,468
病院	112,806	再差引収支	-16,947
下水道	48,103	加入世帯数(世帯)	1,599
簡易水道	47,189	被保険者数(人)	3,280
介護サービス	136	被保険者	97
国民健康保険	115,590	1人当り	111
その他	307,284	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	111
		保険給付費	271

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,718	1.3	-	79,718
総務費	1,041,346	16.6	33,472	921,575
民生費	1,238,962	19.7	2,160	719,757
衛生費	490,128	7.8	14,344	454,445
労働費	658	0.0	-	658
農林水産業費	355,460	5.6	235,138	202,113
商工費	54,324	0.9	37,429	9,024
土木費	540,046	8.6	468,454	117,368
消防費	1,401,225	22.3	1,198,864	190,478
教育費	333,823	5.3	50,693	257,164
災害復旧費	58,385	0.9	-	10,825
公債費	697,885	11.1	-	681,801
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,291,960	100.0	2,040,554	3,644,926

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,940,180	30.8	1,475,640	1,411,493	43.2
人件費	649,116	10.3	613,650	565,583	17.3
うち職員給	367,464	5.8	367,464	-	-
扶助費	593,179	9.4	180,189	164,109	5.0
公債費	697,885	11.1	681,801	681,801	20.9
元利償還金	697,885	11.1	681,801	681,801	20.9
内 うち元金	643,343	10.2	630,215	630,215	19.3
訳 うち利子	54,542	0.9	51,586	51,586	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,252,841	35.8	1,977,757	1,165,762	35.7
物件費	573,455	9.1	497,060	379,832	11.6
維持補修費	15,982	0.3	9,257	7,763	0.2
補助費等	679,128	10.8	587,089	492,363	15.1
うち一部事務組合負担金	333,631	5.3	333,556	280,096	8.6
繰出金	518,302	8.2	443,736	285,804	8.8
積立金	465,974	7.4	440,615	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,098,939	33.4	191,529	-	-
うち人件費	40,307	0.6	40,307	-	-
普通建設事業費	2,040,554	32.4	180,704	-	-
うち補助	540,499	8.6	56,666	-	-
うち単独	1,484,654	23.6	115,529	-	-
災害復旧事業費	58,385	0.9	10,825	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,291,960	100.0	3,644,926	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 和歌山県印南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,425	6,307	118	118	25	7,085	
2 同和対策新築家賃貸付金特別会計	3	3	0	0	1	4	
3 滝ノ岡専用水道事業特別会計	11	7	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

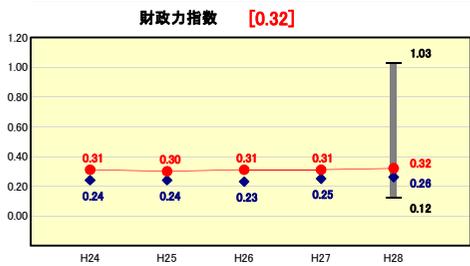
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,521	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,496	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	6,414,274	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,291,960	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	122,011	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,279,862	千円			
地方債現在高	7,089,035	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

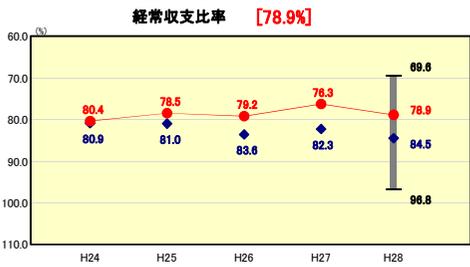
財政力



財政力指数の分析欄

前年度比で基準財政収入額が増加し、基準財政需要額が減少したことにより、財政力指数は微増となったものの、ほぼ横ばいである。類似団体の中では上位にあるものの、全国・県内平均を下回っている状況である。景気は緩やかに回復基調であるが、短期的には大幅な改善は見込まれない。今後は、コンビニ収納など納税環境の充実を図り、徴収率の向上や自主財源の確保など財政基盤の強化に向け、積極的な取り組みに努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

負担金等の増額、地方債の償還開始による公債費の増、電算委託料、広域保育園児委託料(利用者数の増)等の増額により、前年度比2.6%増の78.9%となったが、全国・県内平均を下回っており良好な状況である。今後も引き続き経常経費の削減・適正化に努めるとともに、町税等の経常収入の確保に取り組み、経常収支比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員構成の若齢化や退職者数の減少等により、前年度比で減額となった。物件費については、紀の国わかやま国体事業、ため池ハザードマップ作成事業等の減により、前年度比で減額となった。今後も継続的な見直しを行い、経費の抑制に取り組む。

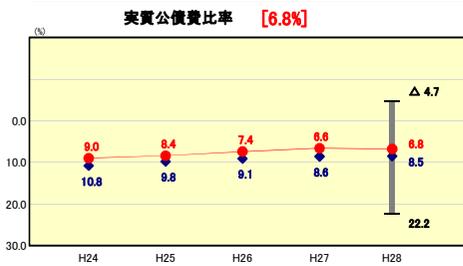
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから、現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況も、現時点では、非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方債の償還開始に伴う元利償還金の増、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増及び国勢調査人口の減等による普通交付税の減額により、前年度比0.2%の増で6.8%となった。全国平均を下回り、県内でも低位にあるものの、平成28年度に終了した新庁舎建設事業にかかる起債償還開始や、平成29年度から5年間にわたって行われる新規事業にかかる公債費の増加により、実質公債費率の上昇が予想される。今後想定される事業や公債費の状況を分析し、公債費負担の適正化に努める。

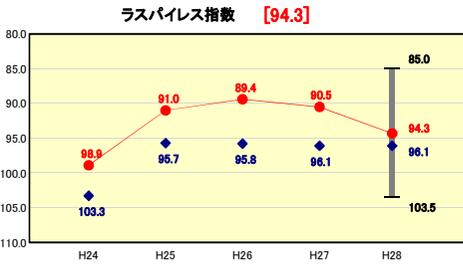
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

第5次印南町定員適正化計画の目標については、達成することができている。本年度の人口千人当たりの職員数は9.98人で、前年度から微増となっているものの、類似団体の中でも低位である。今後、職員構成の若齢化が想定される中、行政サービスを低下させないよう、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイス指数の分析欄

前年度比で3.8%の増となっているが、類似団体の中でも上位にあり、全国・県内平均を上回っている。今後も計画的な給与制度の見直しを進め、適正化の維持に努める。

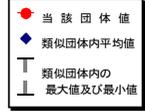
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

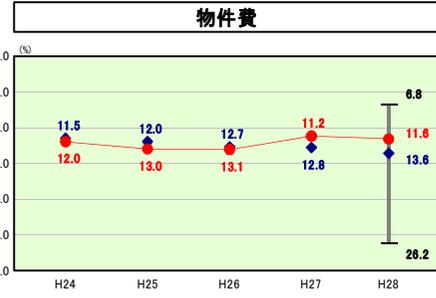
和歌山県印南町

経常収支比率の分析

人口	8,521	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,496	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	6,414,274	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,291,960	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	122,011	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,279,862	千円			
地方債現在高	7,089,035	千円			

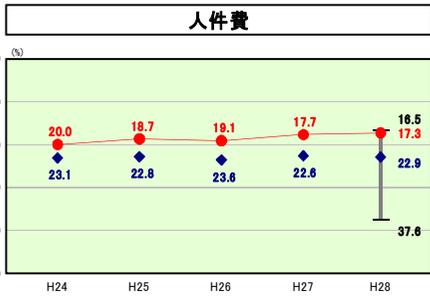


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



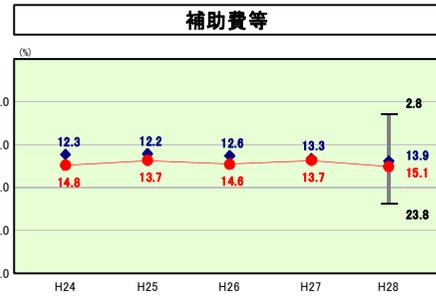
物件費の分析欄

前年度比0.4増の11.6%の増となっており、要因としてはごみ収集運搬委託料や予防接種委託料等が挙げられる。現在、類似団体及び和歌山県平均を下回っているものの、今後公共施設等の維持管理にかかるランニングコストの上昇が予想される。今後も引き続き経費の節減・見直し等を行い、適正化に努める。



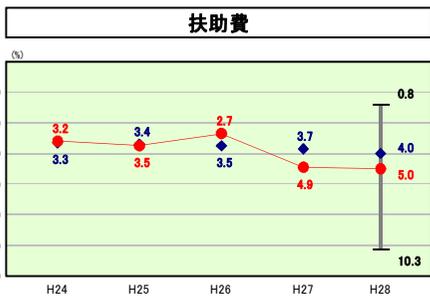
人件費の分析欄

職員構成の若年化により、一般職給与・手当・共済組合負担金が減額となり、前年度比で0.4%の減となっている。類似団体の中でも低位であり、全国・県内平均を下回っている。今後、職員構成の更なる若年化が想定される中、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに、適切な定員管理に努める。



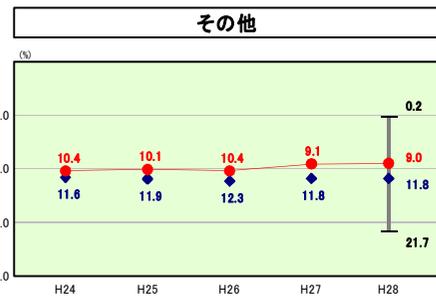
補助費等の分析欄

日高広域消防事務組合負担金や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金等の増により、前年度比1.4%増の15.1%となった。御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金が増加していることから、今後、補助対象事業の明確化及び事業効果を踏まえ、見直し等検討し、適正な執行に努める。



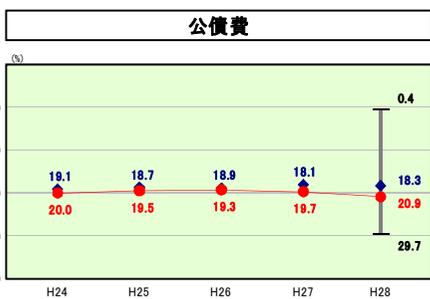
扶助費の分析欄

前年度比0.3%増の4.0%となっている。増加の要因としては、認定こども園施設型給付費の町単独の増などによるものである。高齢化が加速する中、福祉の充実は求められるが、財政状況を圧迫することがないように注視し、現在の水準を維持できるように努める。



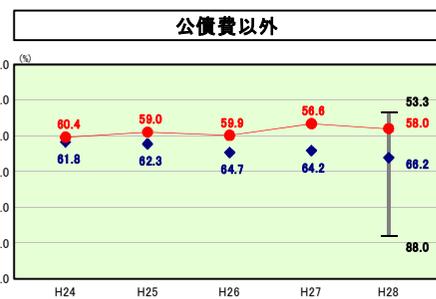
その他の分析欄

その他の大部分を占める国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金がいずれも減少しており、前年度比0.1%減の9.0%となった。しかし、各特別会計とも大変厳しい状況であり、保険給付の適正化や保険料の見直しにより、健全な運営に努めていく。



公債費の分析欄

平成23年度・平成25年度借入債の償還開始により、前年度比0.2%増の18.3%となった。新庁舎建設事業の終了に伴う借入額の増加や、平成29年度より5ヶ年にわたって行われる新規事業にかかる地方債の借入の増加が予想され、これらの償還開始により、公債費の上昇が懸念される。今後、新規発行の抑制や繰上償還等を実施し、適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の部分について前年度比1.4%増となっている。扶助費及び補助費等の増額が大きな要因である。今後、一部事務組合負担金増加による補助費等の増加が見込まれるため、行政経費の抑制、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

和歌山県印南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	649,116	76,178	134,601	▲ 43.4
賃金 (物件費)	40,778	4,786	15,652	▲ 69.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	173,122	20,317	22,688	▲ 10.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,308	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	6,215	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,307	4,730	3,213	▲ 47.2
▲退職金	▲ 88,746	▲ 10,415	▲ 15,018	▲ 30.6
合計	814,577	95,596	170,662	▲ 44.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.98	15.35	▲ 5.37
ラスパイレス指数	94.3	96.1	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

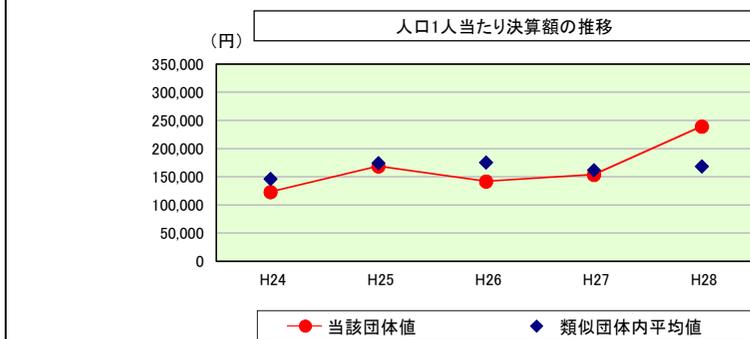


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	697,885	81,902	102,910	▲ 20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,625	9,931	22,640	▲ 56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,822	5,612	4,886	14.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 17,268	▲ 2,027	▲ 4,567	▲ 55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 606,403	▲ 71,166	▲ 91,042	▲ 21.8
合計	206,661	24,253	36,776	▲ 34.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,106,207	123,131	8.8	146,641	0.3	8.5
	うち単独分	560,146	62,349	16.8	68,142	▲ 9.7
H25	1,497,902	168,778	37.1	174,587	19.1	18.0
	うち単独分	779,420	87,822	40.9	79,695	17.0
H26	1,243,947	142,133	▲ 15.8	175,675	0.6	▲ 16.4
	うち単独分	737,129	84,224	▲ 4.1	87,698	10.0
H27	1,328,294	153,987	8.3	162,193	▲ 7.7	16.0
	うち単独分	757,164	87,777	4.2	79,985	▲ 8.8
H28	2,040,554	239,474	55.5	168,868	4.1	51.4
	うち単独分	1,484,654	174,235	98.5	79,360	▲ 0.8
過去5年間平均	1,443,381	165,501	18.8	165,593	3.3	15.5
	うち単独分	863,703	99,281	31.3	78,976	1.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

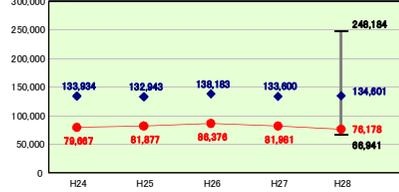
和歌山県印南町

人	口	8,521	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人		8,498	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	積	113.82	km ²	実質公債費比率	6.8	%	
歳入総額		6,414,274	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額		6,291,980	千円	市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実質収支		122,011	千円	(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O	
標準財政規模		3,279,882	千円				
地方債現在高		7,089,035	千円				

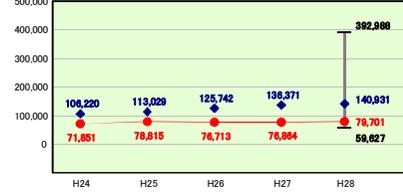


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

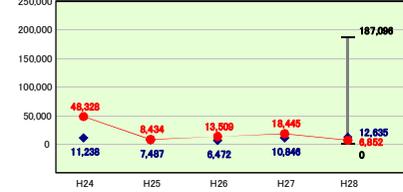
人件費
 類似団体内順位 84/96 全国平均 64,063 和歌山県平均 78,329



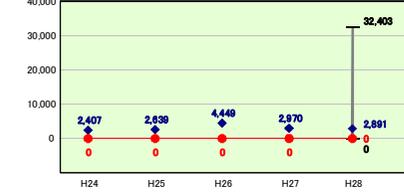
補助費等
 類似団体内順位 87/96 全国平均 38,444 和歌山県平均 37,193



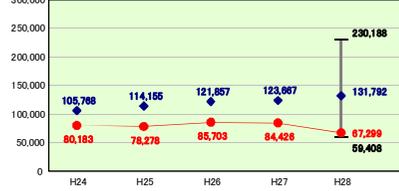
災害復旧事業費
 類似団体内順位 44/96 全国平均 2,328 和歌山県平均 2,049



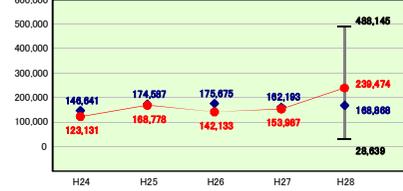
投資及び出資金
 類似団体内順位 52/96 全国平均 1,538 和歌山県平均 1,094



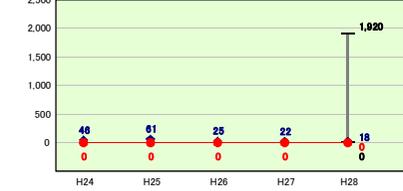
物件費
 類似団体内順位 84/96 全国平均 58,226 和歌山県平均 61,020



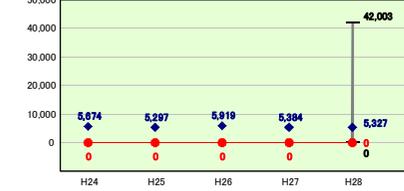
普通建設事業費
 類似団体内順位 23/96 全国平均 58,677 和歌山県平均 58,808



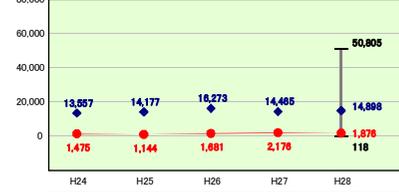
失業対策事業費
 類似団体内順位 2/96 全国平均 0 和歌山県平均 0



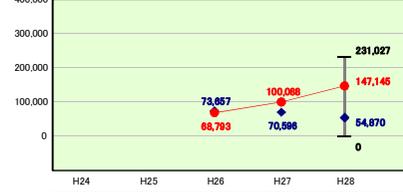
貸付金
 類似団体内順位 76/96 全国平均 8,590 和歌山県平均 3,714



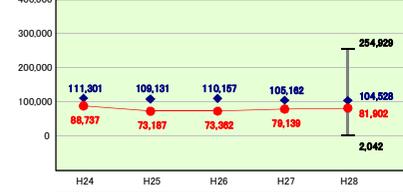
維持補修費
 類似団体内順位 88/96 全国平均 5,082 和歌山県平均 4,388



普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 10/96 全国平均 18,997 和歌山県平均 20,583



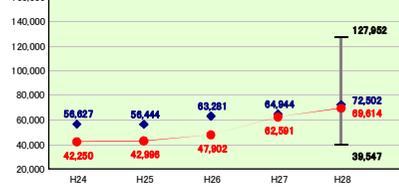
公債費
 類似団体内順位 65/96 全国平均 43,389 和歌山県平均 59,419



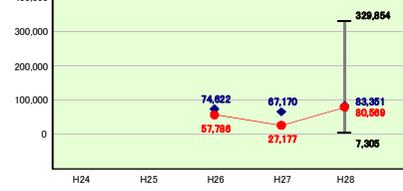
繰出金
 類似団体内順位 81/96 全国平均 41,015 和歌山県平均 61,230



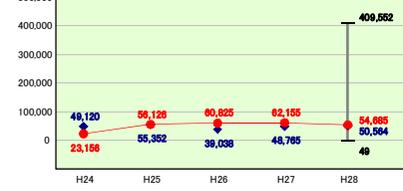
扶助費
 類似団体内順位 47/96 全国平均 100,991 和歌山県平均 85,291



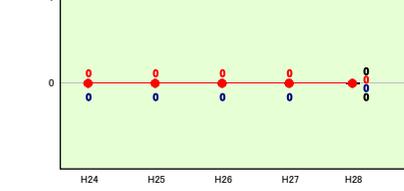
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 41/96 全国平均 26,922 和歌山県平均 27,841



積立金
 類似団体内順位 33/96 全国平均 12,806 和歌山県平均 17,398



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/96 全国平均 2 和歌山県平均 0



性質別歳出の分析概
 災害復旧事業費は、前年度比で災害復旧事業が減ったため、減額となった。普通建設事業費は、新庁舎建設事業、中学校普通教室等空調設備設置事業、島田漁港防波堤嵩上げ事業により、増額となった。維持補修費は、町道等の修繕等の減少に伴い、減額となった。積立金は、その他特目的基金への積立が減ったため、減額となった。また、補助費等・公債費・繰出金・扶助費については増額、人件費・物件費については減額となった。
 普通建設事業費、普通建設事業費(うち新規整備)、積立金以外は、類似団体の平均を下回っている。類似団体との比較では、住民一人当たりのコストは抑えられていると言える。しかし、全国平均・県内平均と比べれば、投資および出資金、維持補修費、扶助費以外はいずれも上回っており、住民一人当たりのコストが高くなっていると言える。地域的な状況もあり単純に比較はできないが、これらを踏まえて適切な財政運営を行う必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

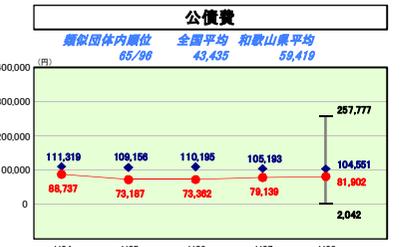
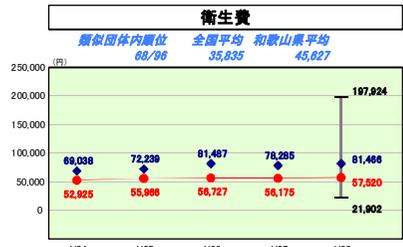
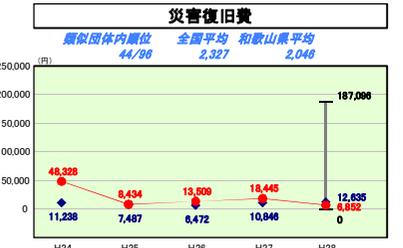
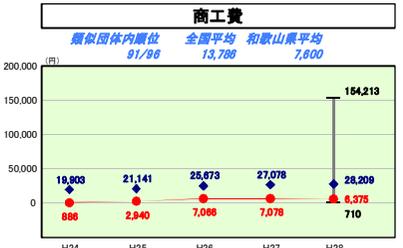
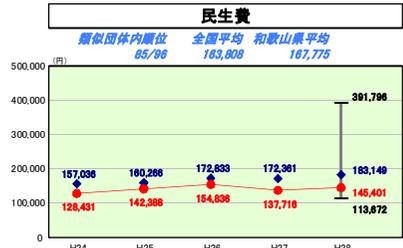
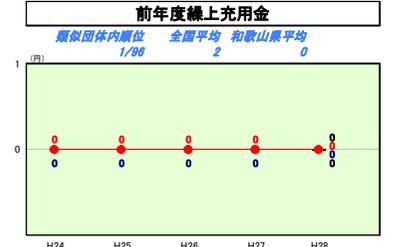
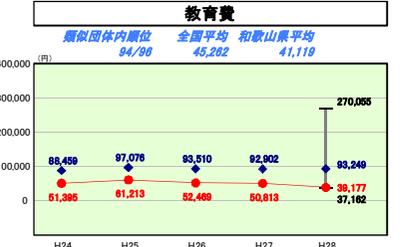
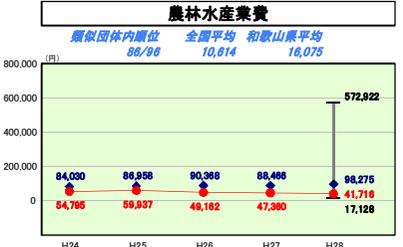
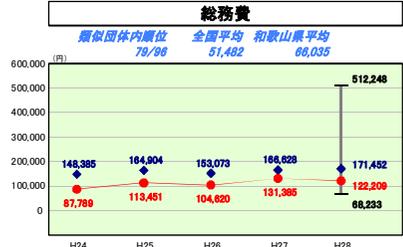
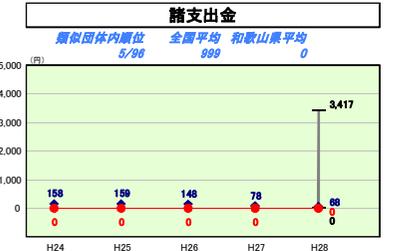
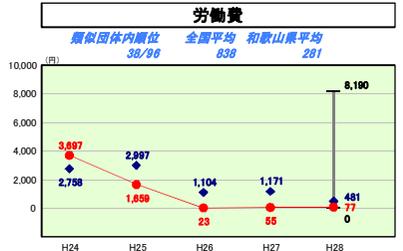
平成28年度

和歌山県印南町

人	口	8,521	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人		8,498	人(H29.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面	積	113.82	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.8	%	
歳入総額		6,414,274	千円	特 定 負 担 比 率	-	%	
歳出総額		6,291,980	千円	市 町 村 類 型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実質収支		122,011	千円	(年 度 毎)	H27 II-O	H28 II-O	
標準財政規模		3,279,882	千円				
地方債現在高		7,089,035	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



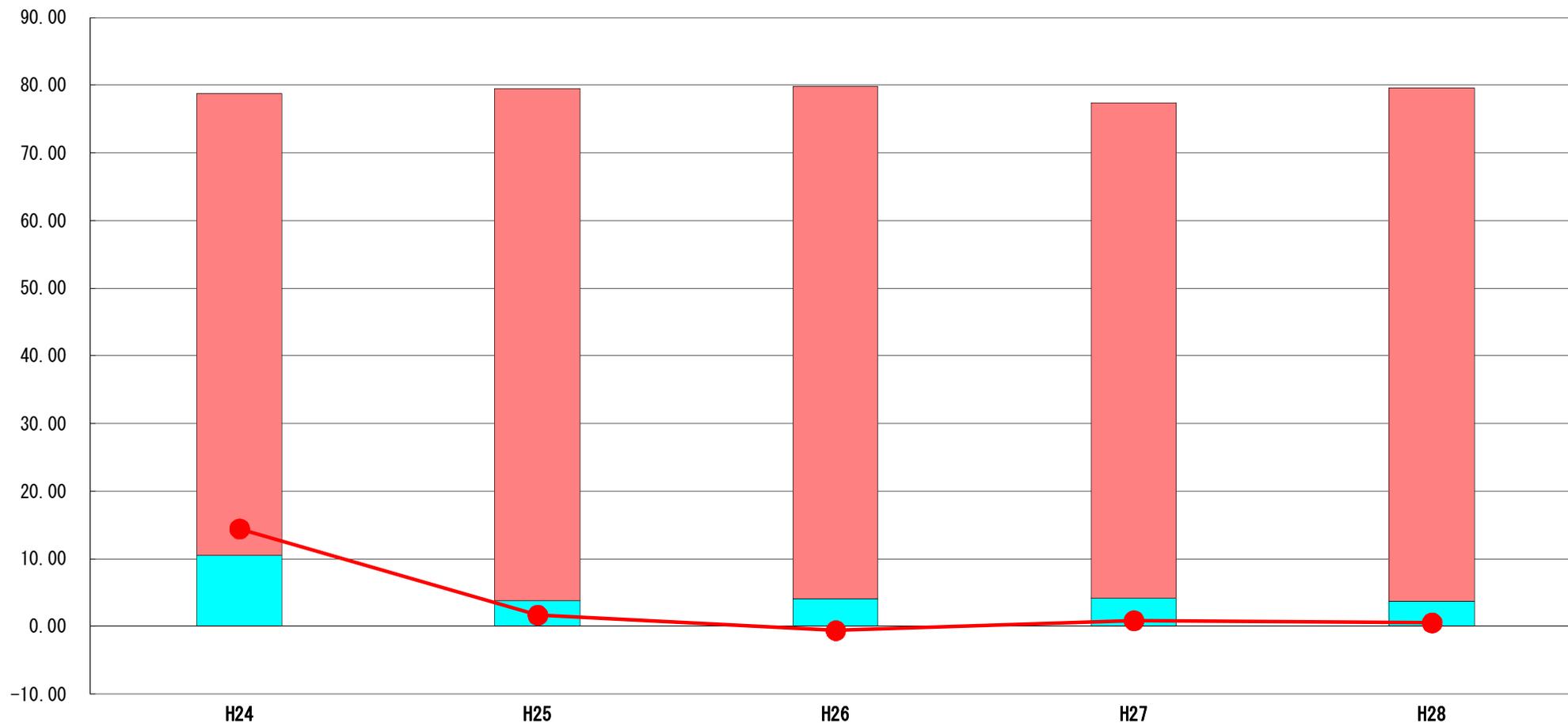
目的別歳出の分析概
 議会費は、議員共済会負担金の減により減額となった。総務費は、安心安全基金積立金の減により減額となった。民生費については、高齢者給付金・臨時福祉給付金(経済対策策)による社会福祉費の増により増額となった。衛生費については、簡易水道会計繰出金及びクリーンセンター運営費負担金の増により増額となった。農林水産費は、ため池ハザードマップ作成事業やため池一斉点検事業の増により減額となった。土木費は、上道改良住宅等建替事業の増や橋梁点検事業の増により増額となった。消防費は、新庁舎建設事業により増額となった。教育費については、紀の国わかやま国体費の増により減額となった。災害復旧費は、前年と比較して災害が少なかったことにより減額となった。公債費は、平成23年度・25年度借入債の償還開始により増額となった。新庁舎建設事業やその他の新規事業が増えたことにより、消防費では、類似団体及び全国・県内平均をはるかに上回る結果となった。その他の項目については、前年度と同じく県平均を上回っている項目が多く、住民一人当たりのコストが高いと言える。地域的な状況もあり単純比較はできないが、これらを踏まえて適切な財政運営を行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		68.21	75.70	75.75	73.20	75.86
 実質収支額		10.54	3.81	4.07	4.17	3.72
 実質単年度収支		14.46	1.68	▲ 0.59	0.88	0.55

分析欄

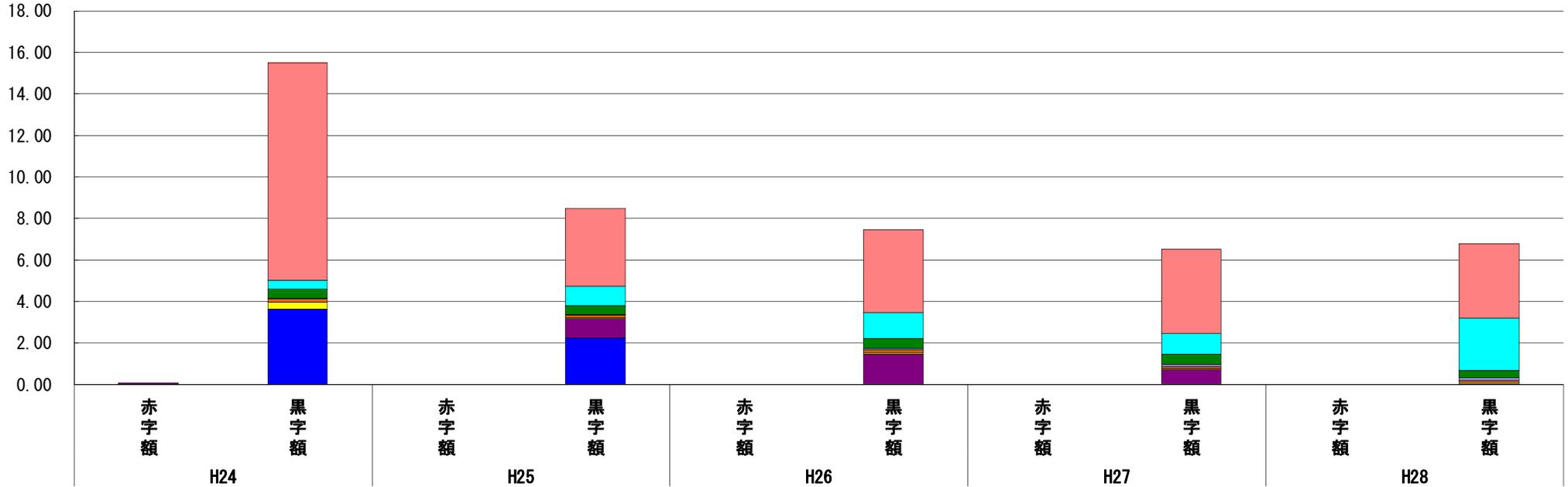
財政調整基金高は前年度より35,970千円増加し、現在高2,488,260千円となると同時に、標準財政規模は減少したため、標準財政規模比が75.9%と2.7%の増加となった。実質収支額は122,011千円で、実質収支比率は3.72%となり、健全な収支状況と言える。単年度収支額は▲17,801千円で、財政調整基金の増加額を合わせて、実質単年度収支は18,169千円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H24	H25	H26	H27	H28	
一般会計	10.46	3.75	3.97	4.06	3.58	
介護保険事業特別会計	0.44	0.93	1.26	1.01	2.53	
印南町簡易水道事業特別会計	0.42	0.43	0.48	0.48	0.35	
滝ノ岡専用水道事業特別会計	0.06	0.04	0.08	0.10	0.13	
印南町農業集落排水事業特別会計	0.13	0.10	0.11	0.08	0.09	
後期高齢者医療特別会計	0.34	0.06	0.08	0.05	0.07	
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.07	0.93	1.47	0.74	0.04	
同和対策新築家屋貸付金特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	3.63	2.25	-	-	-	

分析欄

いずれの会計も赤字決算はなく、全会計において黒字決算となった。平成29年度より法適化し、公営企業会計となる印南町簡易水道事業特別会計については今後、統合事業に要した地方債の償還による公債費の増加が予想される。国民健康保険事業特別会計では、赤字ではないものの依然として厳しい財政状況である。平成30年度からの広域化に伴い、財政状況の改善が多少見込まれるが、それまでにおいても国保税徴収率の向上等による経常収入の確保に努める。

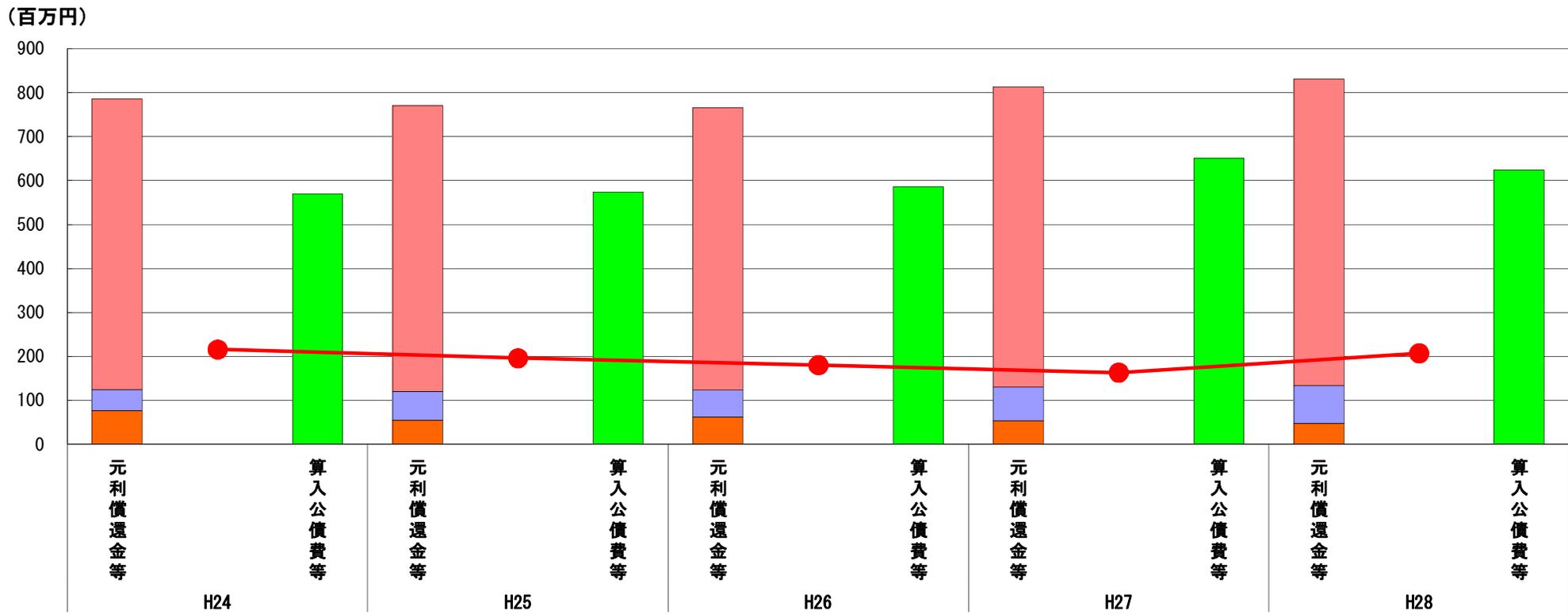
また、農業集落排水事業特別会計では、基金の取り崩しにより赤字を回避している状況である。

いずれの特別会計についても、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減や保険税・使用料の見直しに努め、適切な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

和歌山県印南町



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		661	650	642	683	698
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		47	65	61	77	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	55	62	53	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		569	574	585	650	624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		216	196	180	163	207

分析欄

平成23年度借入分の臨時財政対策債及び平成25年度借入分の緊急防災・減災事業債の償還開始により、元利償還金が増加した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増も償還開始によるものである。組合等が起こした地方債の元利償還金の負担金については、御坊広域行政事務組合負担金（公債費分）の減により減額となった。算入公債費等については、平成17年度借入分の辺地対策事業債等の算入率の高い地方債の償還終了により、減額となった。今後、新庁舎建設事業や公営住宅建設事業等の償還開始により、元利償還金の増加が見込まれる。起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金の抑制に努める。

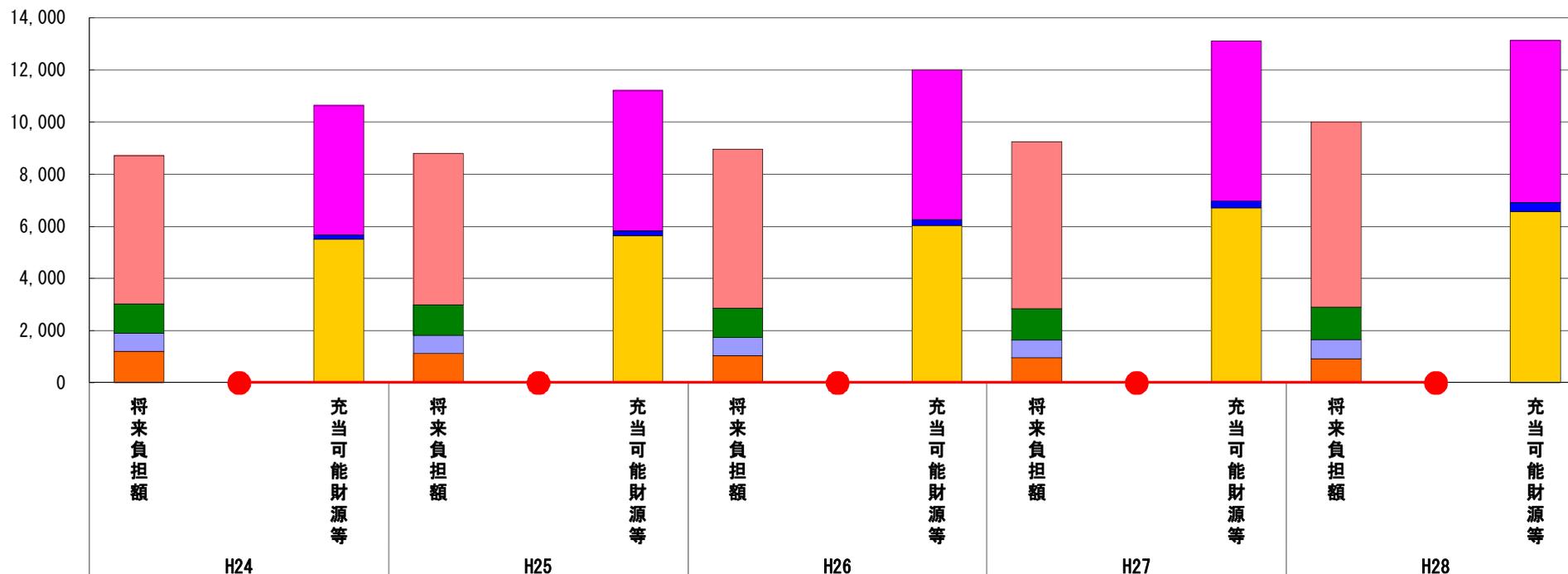
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,678	5,814	6,088	6,383	7,089
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,117	1,161	1,139	1,223	1,255
	組合等負担等見込額		710	700	694	674	724
	退職手当見込額		1,199	1,115	1,037	955	924
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,974	5,357	5,726	6,139
充当可能特定歳入			168	186	229	275	339
基準財政需要額算入見込額			5,497	5,650	6,035	6,697	6,565
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,934	▲ 2,404	▲ 3,032	▲ 3,876	▲ 3,134

分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。しかし、近年、新庁舎建設事業や各種新規事業に伴う緊急防災・減災事業債や、過疎市町村指定による過疎対策事業債等の借入が増加している。起債の発行制限や繰上償還等により、将来負担額の抑制に努める必要がある。充当可能財源については、計画的な基金の積立により、良好な水準が維持できている。引き続き適正な基金残高維持に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

和歌山県印南町

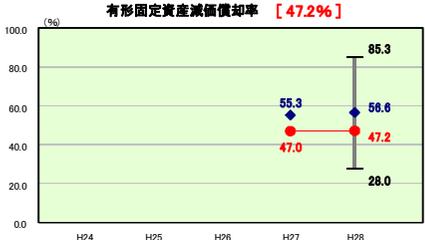
人口	8,521	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,496	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	6,414,274	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,291,960	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	122,011	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,279,862	千円			
地方債現在高	7,089,035	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [47.2%]



類似団体内順位 10/12

全国平均 57.8

和歌山県平均 64.8

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、全国、県、類似団体の平均値を下回っているものの、昭和から平成にかけて建設された学校教育系施設の老朽化により、前年度に比べ増加している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設等毎の個別管理計画を検討し、計画的な改修等を行っていく必要がある。

債務償還可能年数

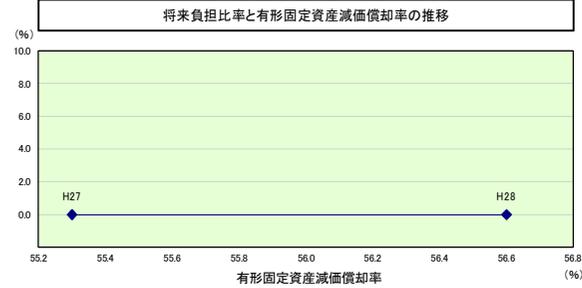
債務償還可能年数 [-]

債務償還可能年数の分析欄

ここに入力

算出式精査中のため、出力対象外

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率

有形固定資産減価償却率

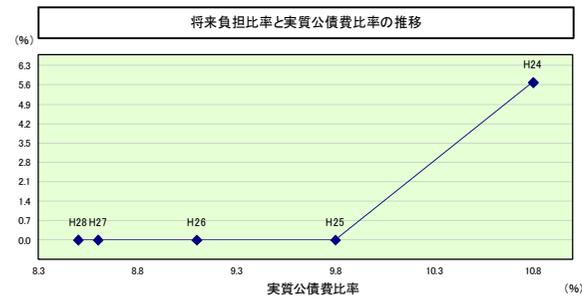
分析欄

将来負担比率については、地方債に係る交付税や基金等の充当可能財源が将来負担額を上回り、マイナスとなったため、該当なしとなっている。有形固定資産減価償却率については、前年度0.2%増の47.2%となった。今後さらに施設等の老朽化が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の老朽化対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				47.0	47.2
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				55.3	56.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率

実質公債費比率

分析欄

将来の実質公債費比率の推移の先行的な指標とされる将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。現在だけでなく、将来の財政状況も、現時点では、非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。一方の実質公債費比率については、前年度比0.2%の増で6.8%となった。要因としては、元利償還金の増(H25年度借入の緊急防災・減災事業債の償還開始等)、国勢調査人口の減に伴う普通交付税額の減によって前年度比0.2%の増、6.8%となった。全国平均を下回り、県内でも低位にあるものの、今後各種建設事業に係る公債費の増加が予想され、実質公債費比率の上昇が想定される。今後、想定される事業や公債費の状況を分析し、公債費負担の適正化に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.0	8.4	7.4	6.6	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

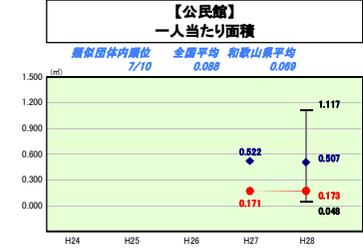
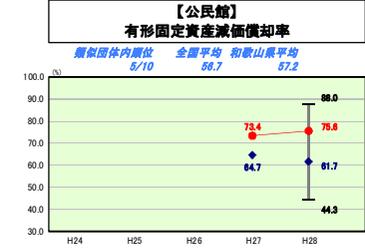
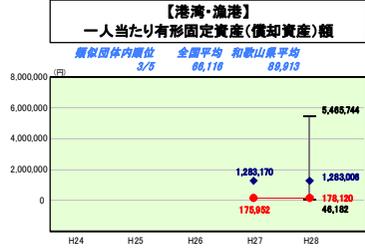
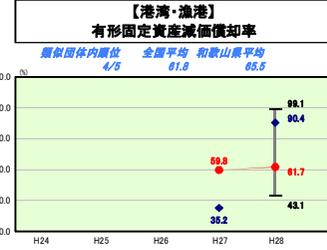
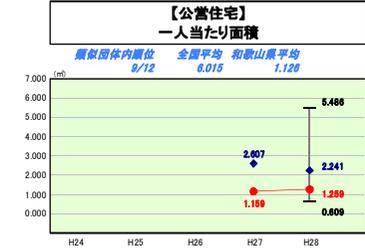
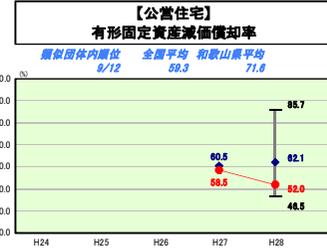
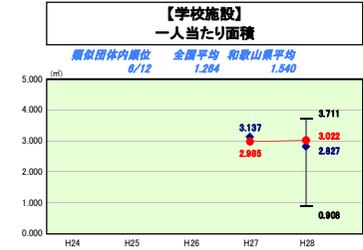
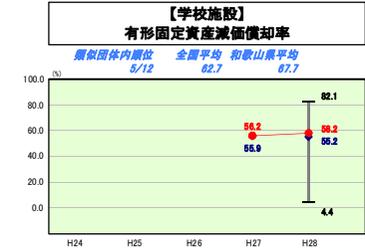
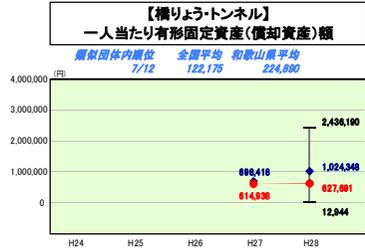
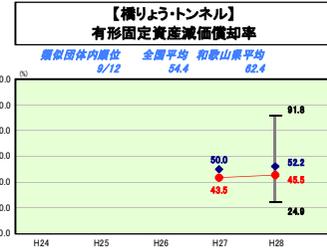
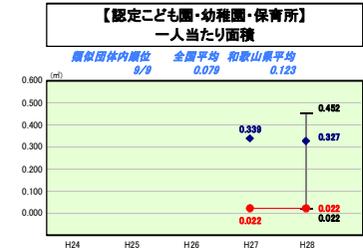
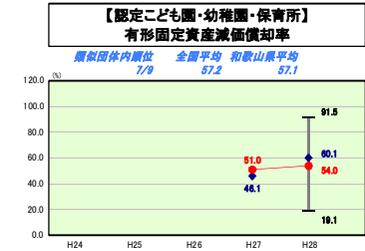
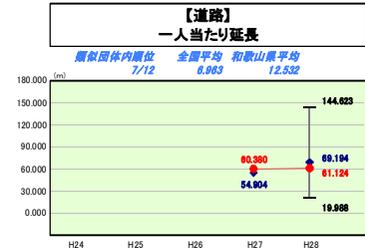
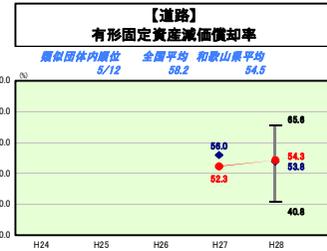
平成28年度

和歌山県印南町

人口	8,521	人(28.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	8,496	人(28.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	113.62	km ²	実業投資率	比率	6.8	%
入総額	6,414,274	千円	将来負担率	比率	-	%
出総額	6,291,960	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O		
実収支	122,011	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O		
標準財政規模	3,279,882	千円				
地方債残高	7,069,035	千円				



※平成30年1月1日時点で固定資産価値を整理済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、公民館である。その中でも特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、学校施設と公民館である。学校施設については、経年により償却額が増加したため、前年度比2.0%増の58.2%となっている。公民館についても、償却額が増加したため、前年度比2.2%増の75.6%となっている。また、公営住宅建替事情に伴い、老朽化した建物の除却等及び建替えを行ったため、前年度比6.5%減の52.0%と回復し、類似団体よりさらに低位となった。今後は、施設ごとの老朽化状況を鑑み、計画的な改修等を行っていく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

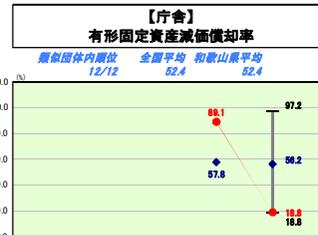
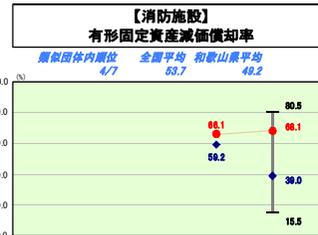
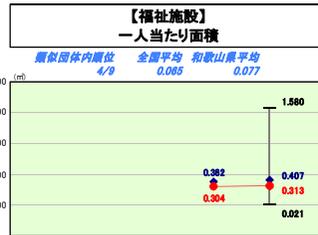
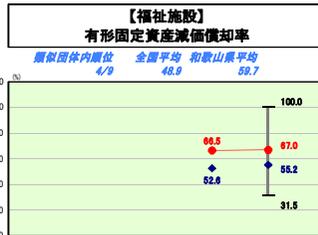
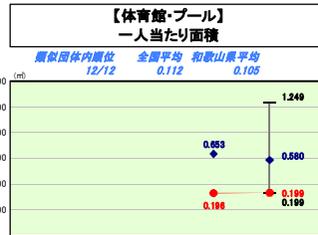
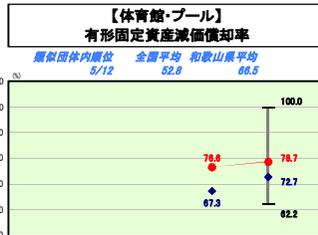
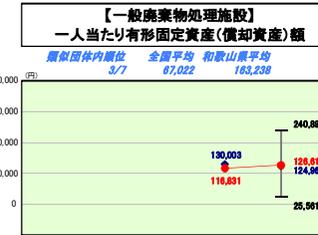
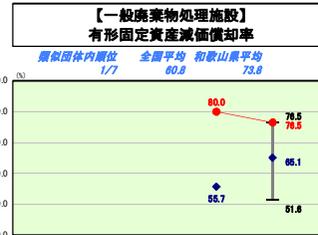
平成28年度

和歌山県印南町

人口	8,521	人(28.1.1現在)	実業率	1.1%	比率	-	%
うち日本人	8,496	人(28.1.1現在)	運輸実業率	1.1%	比率	-	%
面積	113.62	km ²	実業率	6.8	比率	-	%
歳入総額	6,414,274	千円	将来負担比率	-	比率	-	%
歳出総額	6,281,960	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O			
実質収支	122,011	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O			
標準財政規模	3,279,882	千円					
地方債残高	7,089,035	千円					



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高いのは、一般廃棄物処理施設、体育館、プール、福祉施設、消防施設である。その中でも特に有形固定資産減価償却率が高いものは、一般廃棄物処理施設、体育館、プールである。一般廃棄物処理施設については、ごみ処理施設の老朽化に伴い修繕を行い、前年度比3.5%減の76.5%となったものの、依然として高い状況であり、体育館、プールについても、建築から年数が経過しているため、前年度比2.1%増の78.7%と高い数値となっている。しかし、庁舎については、新庁舎の建設により前年度比70.3%減の18.8%となり、類似団体と比べて低位となった。今後は、老朽化に伴う修繕方法や実施時期についても検討していく必要がある。